

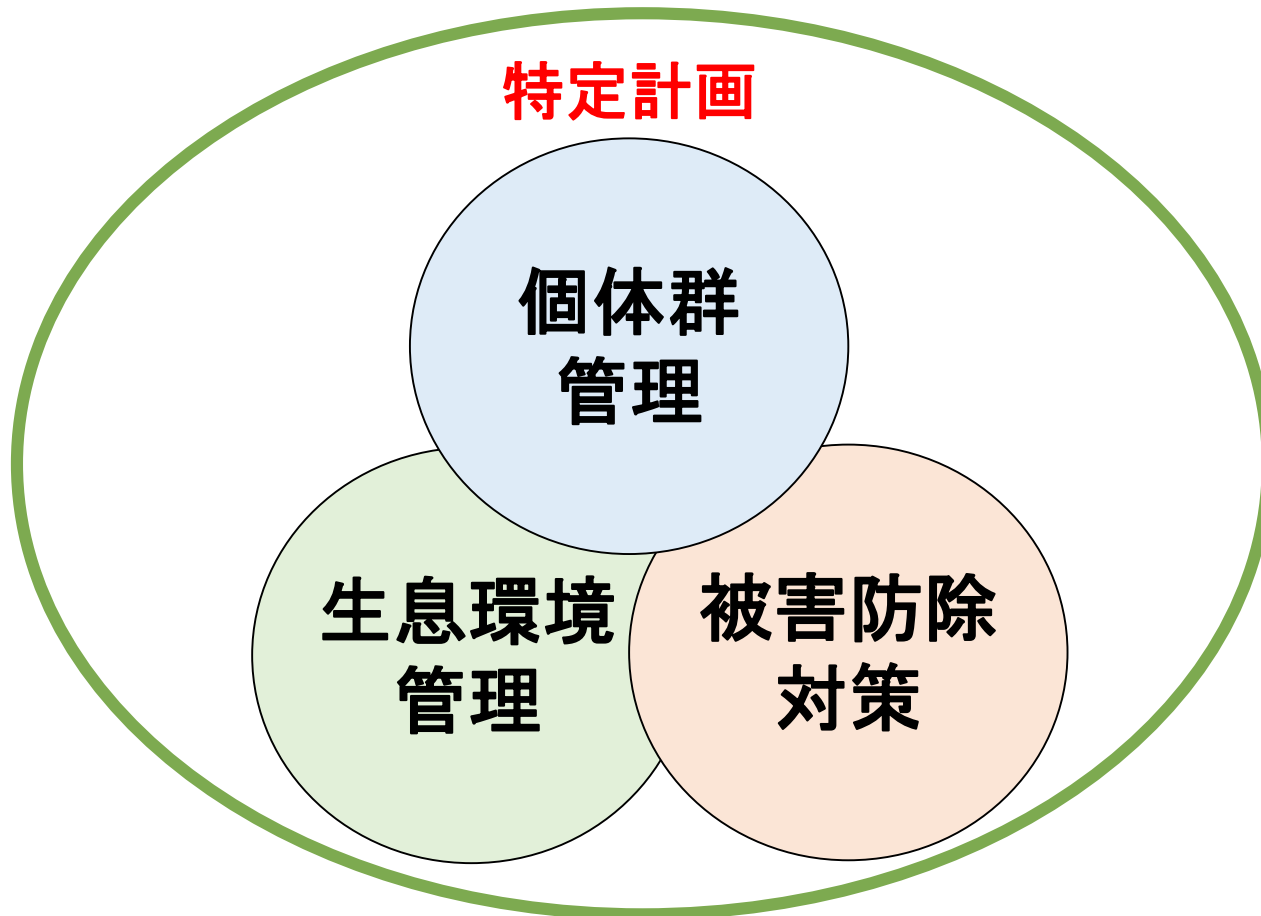
ニホンザル ガイドラインの概要・ポイント



一般財団法人 自然環境研究センター 滝口 正明

特定計画に基づく野生鳥獣の保護・管理の基本

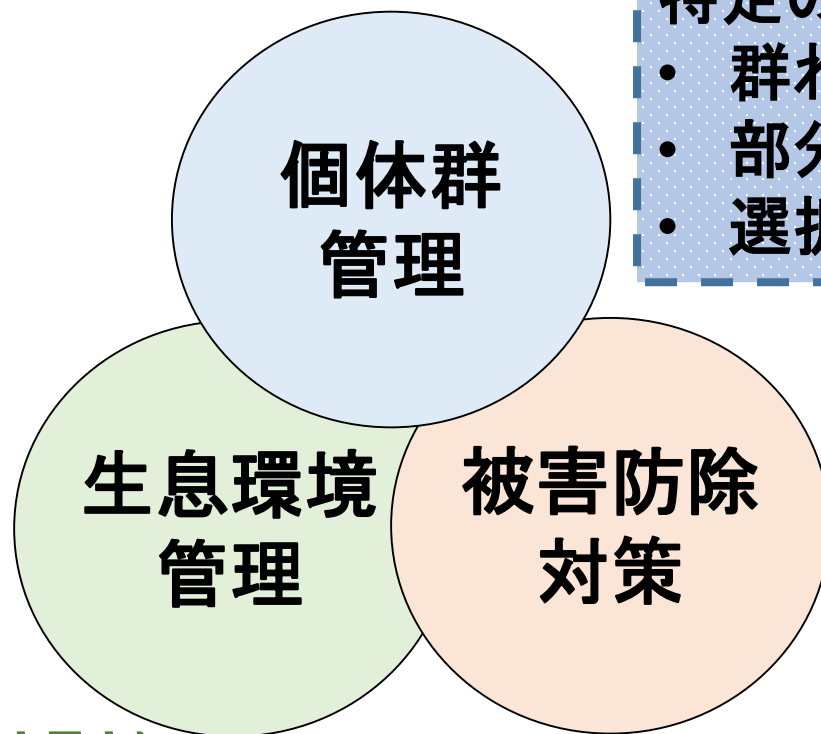
【野生鳥獣の保護・管理のための基本的な施策】



3つの施策の組合せにより保護・管理を推進する

ニホンザルの個体群管理、生息環境管理、被害防除対策

【ニホンザルの場合】



【個体群管理】

特定の加害群の管理

- 群れ捕獲
- 部分捕獲
- 選択捕獲

【生息環境管理】

- 集落環境管理
- 奥山の生息環境管理

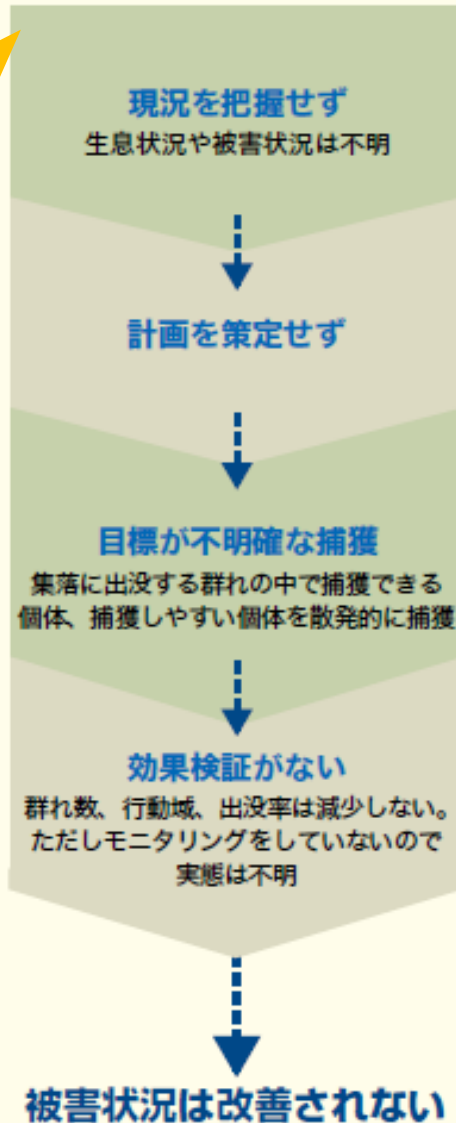
【被害防除対策】

- 追い払い
- 防護柵 など

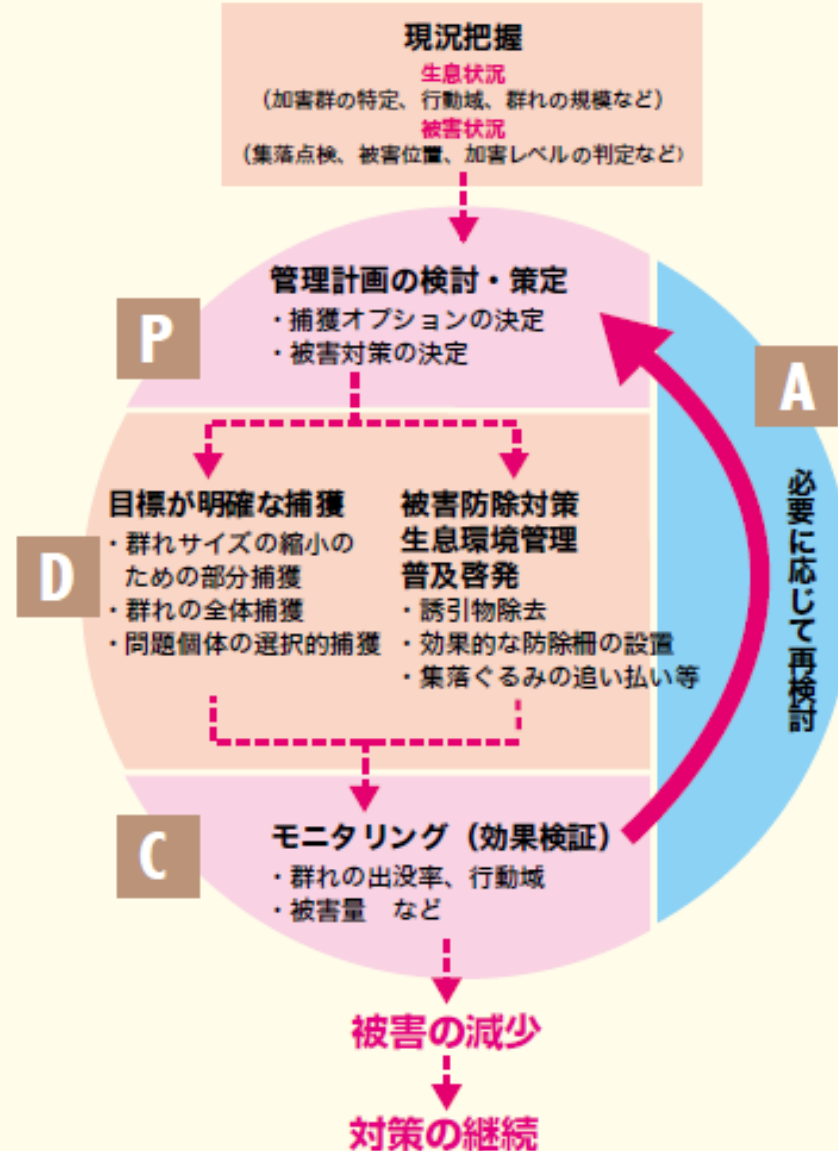
計画的な管理の必要性

計画的な管理と
無計画な対応の違い

無計画な対応をした場合



計画的な管理をした場合



特定計画を策定するメリット

- 計画的な管理の目的、目標、必要性を説明することで、多様な関係者（都府県内部、議会、市町村、住民、自然保護団体、利害関係者など）の合意形成を図りやすい。
- 一定の計画期間（原則5年）を持つ計画であるため、管理の継続性が担保される。
- 市町村と対策の連携を図ることで、対策の実効性が上がる。
- 効果的・効率的な被害軽減につながる。
- 地域個体群の保全が担保される。
- 鳥獣被害防止特措法（鳥獣被害防止管理計画）、文化財保護法（天然記念物に地域指定されている場合）、外来生物法（外来霊長類が生息する場合）との法的な整合性が取りやすい。

計画的な管理を行うために

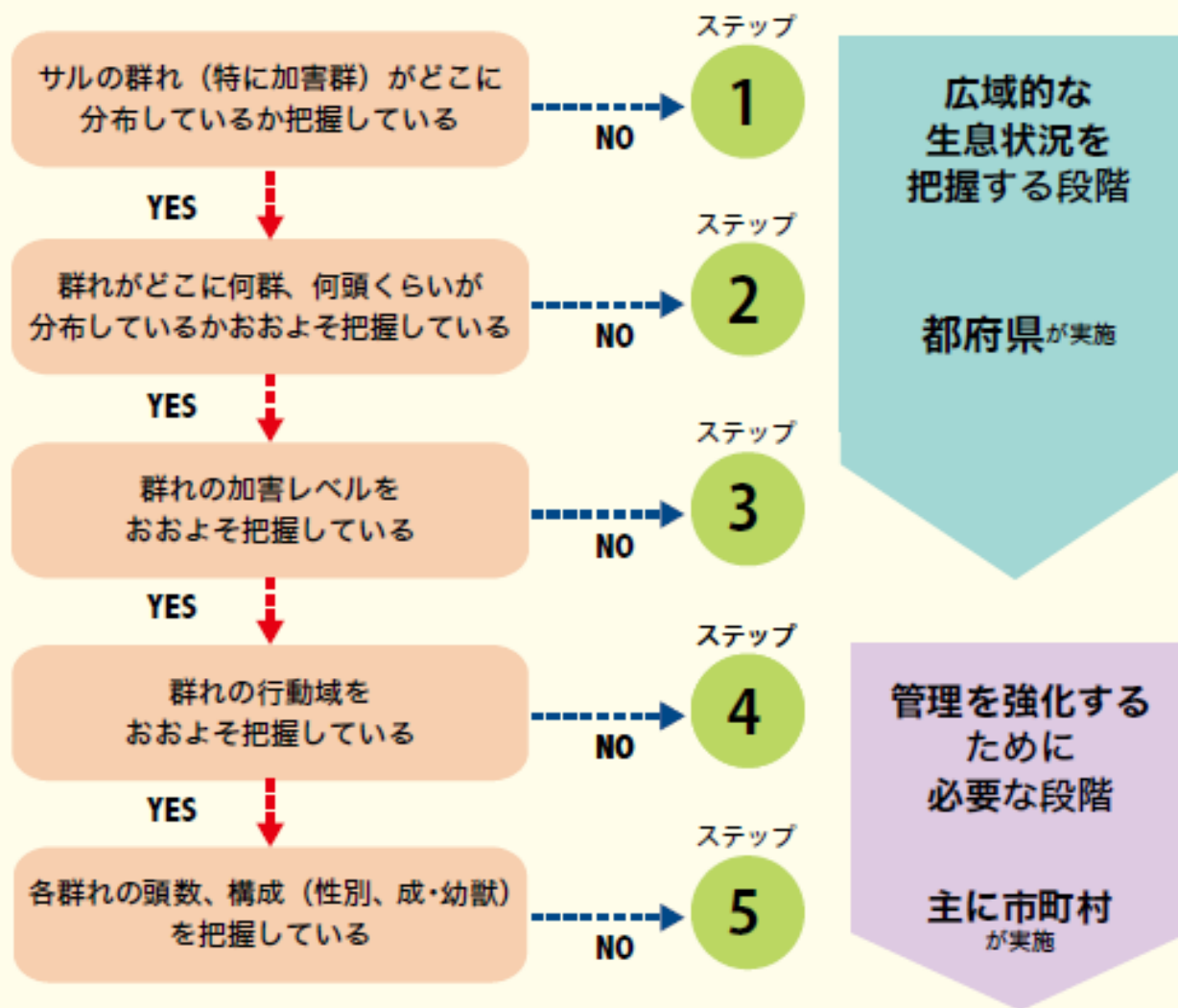
- ニホンザルは基本的に群れで行動する
- 群れごとに個体数（群れサイズ）や加害の程度（加害レベル）など特性が異なる
- 加害する群れを特定し、群れの生息状況や加害レベルなどを把握した上で、群れごとに管理方針を決定して管理する群れ管理が基本
- 不特定の個体数管理や密度管理ではない



まずは群れの生息状況などの現況の把握が必要

群れの生息状況の把握程度のセルフチェック

生息状況の把握程度



ステップに応じて必要な調査を実施し、情報を把握

計画の策定
管理施策の実行
評価

加害レベルの把握

群れ管理を行うためには
群れの加害程度（加害レ
ベル）を把握する必要が
ある

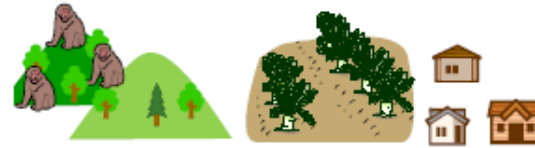
加害レベルの判定

- 集落や農地への出没頻度
- 出没時の群れの規模
- サルの人への反応
- 集落への加害状況
- 生活被害の程度

レベルに応じた適切な
対策を取って
加害レベルを下げる

加害レベル別の群れの状況のイメージ

レベル
Level
0



サルの群れは山奥に生息し
ており、集落に出没するこ
とがないので被害はない。

レベル
Level
1



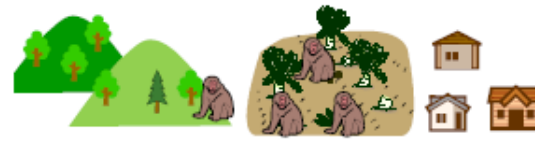
サルの群れは集落にたまに
出没するが、ほとんど被害
はない。

レベル
Level
2



サルの群れの出没は季節的
で農作物の被害はあるが、
耕作地に群れ全体が出てく
ることはない。

レベル
Level
3



サルの群れは、季節的に群
れの大半の個体が耕作地に
出てきて、農作物に被害を
出している。

レベル
Level
4



サル群れ全体が、通年耕
作地の近くに出没し、常時
被害がある。まれに生活環
境被害が発生する。

レベル
Level
5



サル群れ全体が、通年・
頻繁に出没している。生活
環境被害が大きく、人身被
害の恐れがある。人馴れが
進んでいるため被害防除対
策の効果が少ない。

加害レベルを下げる(＝被害を軽減する)ために

加害レベル低い
(0～1)

被害防除対策（含む生息
環境管理）を中心に

加害レベル中
(2～3程度)

被害防除対策（含む
生息環境管理）

組み合わせて

個体群管理（捕獲）

加害レベル高い
(4～5)

被害防除対策（含む
生息環境管理）

組み合わせて

個体群管理
(部分捕獲・群れ捕獲)

個体群管理(=捕獲)

●群れ管理が基本

特定の加害群の管理 (≠不特定の個体数管理・密度管理)

加害レベル

+

群れサイズ (大きいor小さい)
個体群の状況 (連続分布or孤立)



捕獲オプションを群れごとに選択

- 群れ捕獲：加害群の除去 → 群れの分布、群れ数の管理
- 部分捕獲：群れの個体数を減らす
- 選択捕獲：悪質個体を識別して捕獲

群れの存続が前提

群れサイズ、

加害個体の管理

被害防除対策・生息環境管理

被害防除対策

追い払い
(組織的で徹底した)

防護柵
(有効な柵の選択、
適切な設置、維持管理)

集落ぐるみの組織的な対策が効果的

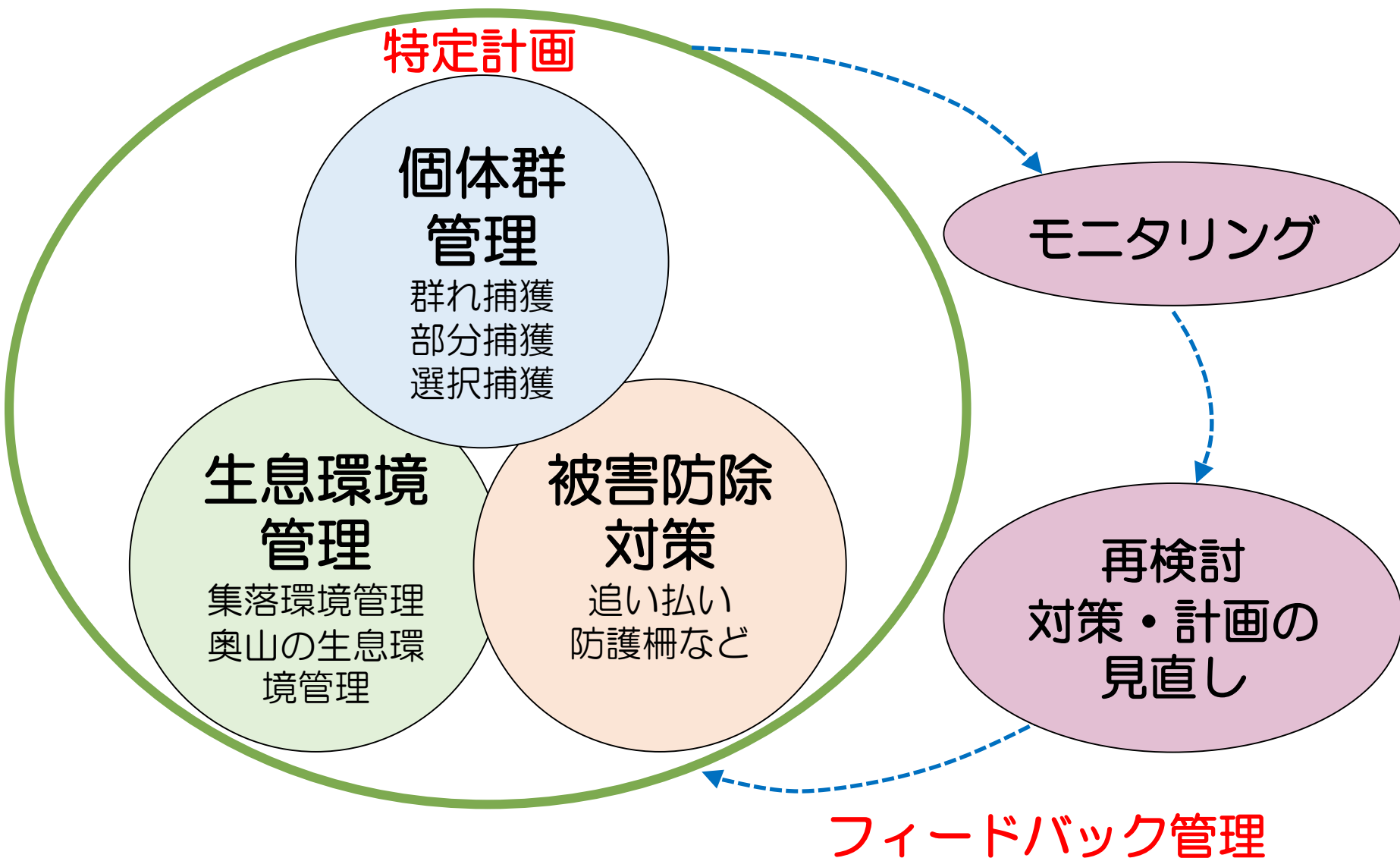
生息環境管理

まずは**集落環境診断**

集落環境管理

長期的な課題として**生息に適した環境の保全**
(奥山の生息環境管理)

モニタリングに基づくフィードバック管理の必要性



実行体制の必要性

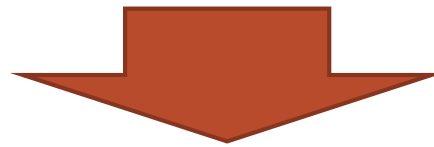
フィードバック管理（PDCAサイクル）
を行うためには**実行体制が必要**



- 実行体制は都府県、市町村、地域や住民のそれぞれに必要
- 体制を担う人材や組織、予算が必要
- 各主体（都府県、市町村、地域や住民）の役割分担と連携が必要

管理を進める上での課題

- 群れの現況を把握した上で、目的・目標を明確にして実施する「計画的な群れの管理（捕獲）」が不十分である。
- 一方で、ガイドラインの記載どおりに実施することが難しい、と一部行政担当者からの声もある。
 - 予算、体制などの不足？
 - 計画的な管理の考え方、進め方、効果に対する理解が不十分？



課題の解決に向けた具体的な管理の進め方を、事例を交えて、次の鈴木氏の講義で紹介します